総務常任委員会

平成26年9月22日（月曜日）

総務常任委員会

平成26年9月22日（月曜日）

付議事件

《付託議案》

- 議案第 9号 平成26年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項
- 議案第13号 東日本大震災による被災住宅の建替住宅等に係る固定資産税等の減免の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第15号 旭市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第16号 千葉市ほか10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について
- 議案第17号 工事請負契約の締結について
- 議案第18号 工事請負契約の締結について
- 議案第19号 訴えの提起について

《付託陳情》

- 陳情第 3号 日本国憲法第九条にノーベル平和賞の受賞をとの請願の提出を求める陳情

出席委員（7名）

委員長	向 後 悦 世	副委員長	林 晴 道
委員	高 橋 利 彦	委員	木 内 欽 市
委員	平 野 忠 作	委員	伊 藤 保
委員	太 田 將 範		

欠席委員（なし）

委員外出席者（3名）

議員	宮 内 保	議員	有 田 恵 子
議員	米 本 弥一郎		

説明のため出席した者（20名）

副市長	加瀬 寿一	秘書広報課長	飯島 茂
行政改革 推進課長	加瀬 正彦	総務課長	堀江 通洋
企画政策課長	伊藤 浩	財政課長	林 清明
税務課長	佐藤 一則	市民生活課長	伊藤 正男
会計管理者	赤松 正	消防長	佐藤 清和
監査委員 局長	田杭 平三	その他担当 職員	9名

事務局職員出席者

事務局長	伊藤 恒男	事務局次長	高安 一範
副主幹	榎澤 茂		

開会 午前10時 0分

○委員長（向後悦世） おはようございます。

大変お忙しい中、ご苦労さまでございます。

本日は天候もだいぶ秋らしくなり、過ごしやすい陽気となりました。夏の猛暑の疲れも出てくるころと思いますが、体調のほうを十分留意されまして慎重審査をお願いしたいと思えます。

ここで、委員会を開会する前に、あらかじめご了承願います。

議会だより取材のため、この後、職員が委員会室内の写真撮影を行いますので、ご了承願います。

ただいまの出席委員は7名、委員会は成立いたしました。

それでは、総務常任委員会を開会いたします。

なお、宮内保議員、有田恵子議員、米本弥一郎議員より、本委員会を傍聴したい旨の申し出があり、これを許可いたしましたのでご了解をお願いいたします。

議案等説明のため、副市長、担当課長及び職員の出席を求めました。

それでは、執行部を代表して加瀬副市長よりご挨拶をお願いいたします。

加瀬副市長。

○副市長（加瀬寿一） おはようございます。

本日は総務常任委員会の開催、大変ご苦労さまでございます。

本日の委員会に審査をお願いいたします議案は、議案第9号、平成26年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち所管事項、議案第13号、東日本大震災による被災住宅の建替住宅等に係る固定資産税等の減免の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第15号、旭市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について、議案第16号、千葉市ほか10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について、議案第17号及び議案第18号の工事請負契約の締結について、これにつきましては議案第17号が旭市道の駅建設（建築・外構工事）、議案第18号が旭市道の駅建設（機械設備工事）であります。そして、議案第19号 訴えの提起について。以上の7議案の審査をお願いいたします。

執行部といたしましては、委員の皆様方からのご質問に対しまして、簡潔、明瞭に答弁す

るよう努めてまいりますので、何とぞ全議案可決くださいますようお願い申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○委員長（向後悦世） ありがとうございます。

議案の説明、質疑

○委員長（向後悦世） ただいまから本委員会に付託されました議案の審査を行います。

去る9月5日の本会議におきまして本委員会に付託されました議案は、議案第9号、平成26年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項について、議案第13号、東日本大震災大震災による被災住宅の建替住宅等に係る固定資産税等の減免の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第15号、旭市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について、議案第16号、千葉市ほか10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について、議案第17号、工事請負契約の締結について、議案第18号、工事請負契約の締結について、議案第19号、訴えの提起についての7議案であります。

初めに、第9号中の所管事項について、補足説明がありましたらお願いいたします。

財政課長。

○財政課長（林 清明） それでは、議案第9号、平成26年度旭市一般会計補正予算（第2号）について、1点補足説明を申し上げます。

本会議でも申し上げましたが、今回の補正額10億8,380万円を加えた後の予算規模は300億9,940万円で、前年度の同時期と比較いたしますと2.5%の増となっております。

それでは、補正予算書の11ページをお願いいたします。

上の18款繰越金について補足説明を申し上げます。

平成25年度決算に基づく繰越金実質収支額ですが、これは議案第1号の決算認定でご説明申し上げましたとおり、19億8,737万4,000円となっております。予算計上額は当初予算で4億円、6月補正予算で3,710万1,000円、そして今回補正財源に必要な9億6,109万5,000円を計上したところでありまして、補正後予算額は13億9,819万6,000円となります。

したがって、25年度決算に基づく繰越金19億8,737万4,000円から、補正後予算額13億9,819万6,000円を差し引いた5億8,917万8,000円、これを今後の補正財源として利用するも

のであります。

以上で補足説明を終わります。

○委員長（向後悦世） 企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） それでは、企画政策課所管の補足説明をいたします。

補正予算書の12ページをお開きください。

歳出になります。2款1項7目、説明欄の企画事務費99万3,000円ですが、国土強靱化地域計画等の策定に当たり、検討委員会委員の報償費等について補正をするものであります。

続きまして、すぐ下の2款1項8目電子計算費、説明欄1、電子システム運用事業1,180万6,000円ですが、平成27年10月に施行が予定されております国の社会保障税番号制度、通称マイナンバー制度と言いますが、対応するため電子システムに必要な改修を行う経費であります。

マイナンバー制度は、国や地方公共団体が複数の公共機関にある個人の情報について、同一のものの情報であることを確認できるシステムを構築し、行政運営の効率化と公平公正な行政のサービスの推進を図るとともに、行政手続き等に係る各種届け出、申請等の手続きや本人確認の手段の簡素化などを目指すものであります。

この経費につきましては、国庫補助対象となるものであります。

続きまして、そのすぐ下ですが、2款1項10目地域振興費、説明欄1、定住促進奨励金交付事業2,000万円ですが、この制度はPRによりまして市民への浸透が図られ、当初予算件数を上回ることとなりましたので、40件分の2,000万円を補正するものであります。

続きまして、13ページの上段ですが、説明欄2の地域振興基金積立金100万円は、去る5月、前市長であります伊藤忠良氏から地域振興のために役立てていただきたいとご寄附をいただいたものでありまして、地域振興基金に積み立てるものであります。

以上です。

○委員長（向後悦世） 担当課の説明は終わりました。

議案第9号について、質疑がありましたらお願いいたします。

高橋委員。

○委員（高橋利彦） 12ページの電子計算システム運用事業ですが、これはマイナンバーのシステムの変更のためのということなのですが、いつごろからこのマイナンバーは実施されるのかお尋ねします。

○委員長（向後悦世） 企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 制度は27年10月には個人番号の通知をスタートに、法律の施行が予定されております。

以上です。

○委員長（向後悦世） ほかに質疑はありませんか。

林晴道委員。

○委員（林 晴道） 12ページの7目企画費、8節の報償費、国土強靱化委員に対してということなのですが、何名ぐらいでどのような配分がこれが行われるものかお伺いします。

○委員長（向後悦世） 企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 国土強靱化のメンバーですが16名以内ということで、第1回目は9月11日に行っております。この報償費については、例えば国の職員であったり県の職員、それから県も土木事務所の職員であったり県の防災危機管理課、この辺の給料等をもたらっている方々には報償費は出ないと。それ以外の方ですね。

以上です。

（発言する人あり）

○企画政策課長（伊藤 浩） それでは、構成メンバーということで、まず学識経験ということで、国のほうから来ております明治大学の教授であります中林先生ですね。それからもう一人、千葉大学大学院の准教授であります。これはうちのほうの復興計画のやはり委員でありました丸山先生ですね。それから市の組織の団体、都市計画審議会の会長であります小嶋さん。役職だけでよろしいでしょうか。

（「はい」の声あり）

○企画政策課長（伊藤 浩） それから民生児童委員連絡協議会会長、旭市教育委員会委員、それから商工会会長、ちばみどり農業協同組合の代表、飯岡観光協会副会長、旭市農業委員会会長ですね。それから、市民からの公募で2名の方が選出されております。あとは市の区長会の会長、副会長、それから行政、先ほど言った県の職員ですね。それと、国から内閣官房のほうから1名、参事官が出席します。

以上です。

○委員長（向後悦世） ほかに質疑はありませんか。

伊藤保委員。

○委員（伊藤 保） 12ページの10目地域振興費の中の定住促進奨励金交付事業、40件分ということですが、これは合わせて何件くらい定住されているのでしょうかお聞きします、

当初予算と一緒に。

○委員長（向後悦世） 伊藤保委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 当初予算も2,000万円ということで40件、今回も40件。80件で予定しています。

以上です。

○委員長（向後悦世） ほかに質疑ありませんか。

高橋利彦委員。

○委員（高橋利彦） 12ページの先ほどの国土強靱化の関係なんですけど、これについては国はかなりの予算を計画しているということですが、おおよその予算は国から出ているんですか。その辺をお尋ねします。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 当初、国土強靱化ということで報道されていた中では、相当な金額が予算措置されるだろうということになっていたんですが、今は国土強靱化に対する補助金という確定した補助金はございません。従来のそういう各施策に上乗せをされている、27年度予算の中で例えば内閣府の予算で上乗せされている部分があるというような通知は来ているんですが、国土強靱化によるという上乗せ分ではございません。

以上です。

○委員長（向後悦世） ほかに質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（向後悦世） 特にないようですので、議案第9号の質疑を終わります。

続きまして、議案第13号について、補足説明がありましたらお願いいたします。

税務課長。

○税務課長（佐藤一則） それでは、議案第13号、東日本大震災による被災住宅の建替住宅等に係る固定資産税等の減免の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について、補足説明を申し上げます。

本条例につきましては平成24年3月28日に公布され、震災により住宅等が半壊以上の被害を受け、住宅の建て替えや中古住宅等の取得をした場合に固定資産税の減免を6年間行うもので、その取得期限を平成26年12月31日から平成29年12月31日まで3年間延長するための改

正を行うものであります。

24年度から26年度の3か年の実績でございますけれども、まず半壊以上の被災住宅につきましては全部で1,281世帯でございます。24年度の実績ですが43世帯で、減免額につきましては121万6,200円でした。続いて、25年度の対象でございますが91世帯、減免額につきましては362万4,600円。続きまして、26年度の対象世帯ですが17世帯で、減免額につきましては66万7,000円でございます。

3か年間の合計の減免額の累計でございますが、1,156万4,800円という累計の減免額となります。なお、今後につきましては毎年30から40戸ぐらいの住宅の建て替えや取得が見込まれると考えております。

以上でございます。

○委員長（向後悦世） 担当課の説明は終わりました。

議案第13号について、質疑がありましたらお願いいたします。

（「なし」の声あり）

○委員長（向後悦世） 特にないようですので、議案第13号の質疑を終わります。

続きまして、議案第15号について、補足説明がありましたらお願いいたします。

消防長。

○消防長（佐藤清和） 議案第15号につきましては本会議でご説明申し上げましたとおりでございます。なお、火災予防条例の一部を改正する条例の改正概要、これを資料のほうに添付させていただきましたのでよろしくお願いします。

以上です。

○委員長（向後悦世） 特にないようですので、質疑がありましたらお願いいたします。

（「なし」の声あり）

○委員長（向後悦世） 特にないようですので、議案第15号の質疑を終わります。

続きまして、議案第16号について、補足説明がありましたらお願いいたします。

消防長。

○消防長（佐藤清和） 議案第16号につきましても、本会議でご説明申し上げましたとおりでございます。よろしくお願いします。

○委員長（向後悦世） 特にないようですので、質疑がありましたらお願いいたします。

（「なし」の声あり）

○委員長（向後悦世） 特にないようですので、議案第16号の質疑を終わります。

続きまして、議案第17号について、補足説明がありましたらお願いいたします。

財政課長。

○財政課長（林 清明） 契約の内容について補足して説明申し上げることはございません。

よろしくお願いいたします。

○委員長（向後悦世） 企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） それでは資料、旭市道の駅施設整備概要をお開き願いたいと思います。

本議案は旭市道の駅建設・外構工事の契約に伴うもので、工事内容についてご説明申し上げます。

道の駅施設面積につきましては1万5,452平方メートル、約4,674坪であります。

次に、建築工事の概要であります。道の駅本体建築の主要構造は鉄骨造りの平屋建て、延べ面積は1,544平方メートル、約467坪であります。道の駅本体の屋根につきましては、カラーガルバリウム鋼板、金属素材のものです。外壁は押出中空成形板、セメント素材の塗装仕上げ。室内につきましては、天井が石こうボードの塗装仕上げ、内壁はビニールクロス、床は売り場部分がビニル床タイル張りであります。

施設内の詳細につきましては、情報発信スペース、85平方メートル。物販スペース、これは直売施設として371平方メートル、約112坪。花木スペース、121平方メートル。飲食スペース、これが62席で148平米、45坪です。

8番、9番のトイレですが、施設内トイレと24時間開放トイレを整備いたします。

次に、外構工事の概要ですが、資料の2枚目も参考にご覧いただきたいと思えます。道の駅本体の前、テントや人がいる部分ですが、イベント広場として1,207平方メートルをインターロッキングブロックで整備をいたします。次に、緑化スペースであります。2,533平方メートルです。道の駅本体建物の向かって右側に調整池も兼ねて整備をいたします。次に、駐車場です。道の駅本体建物の裏側になりますが、普通車30台をはじめ、電気自動車などの駐車場を整備します。

今後の工事発注予定ですが、本年度中に道の駅本体、建物の前の部分になりますが普通車118台、大型車10台の駐車場整備を行い、また27年度には太陽光発電整備工事をはじめ、大型看板や情報発信板の設置工事などを行う予定であります。

以上で17号の補足説明を終わります。

○委員長（向後悦世） 担当課の説明は終わりました。

議案第17号について、質疑がありましたらお願いいたします。

高橋利彦委員。

○委員（高橋利彦） ちょっと1点お尋ねします。

これは今後の工事発注予定なのですが、太陽光発電設備、この前、場所によっては倍も価格が違っていたところがありますね。そういう中で、これはどういう計画をするのかお尋ねします。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） この図面の屋根部分に水色になっているところ、これが太陽光発電の設備です。キロ数は49キロ以内ということで、やはり50キロを超えると単価的に施設の管理費等を含めてどうしても単価が上がってしまう。そのうちの10キロを使いまして、39キロ分を売電いたします。そういうことの計算で今予定しております。

以上です。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員。

○委員（高橋利彦） その問題はいいんですが、結局設置費ですよね。この前、これを設置した中でおよその価格が分かっている中で、この設置費が高かった場合はどういうふうに考えているのか。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 現在設計の段階なんですけれども、以前は保育所のほうですか、その辺でも個人がやるのと単価がすごい違うということの指摘があったんですが、その辺を踏まえて単価的に一番効率的な施設が49キロ以内であろうということで、今単価は80万円を切る単価ですね、キロ当たり。そのような計算で進んでおります。

以上です。

○委員長（向後悦世） ほかに質疑はありませんか。

木内欽市委員。

○委員（木内欽市） 今、売電の話が出たんですが、申請はもう出してあるんですか、売電。

○委員長（向後悦世） 木内欽市委員長の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） その辺は建設準備委員長のほうからも早く手続きを踏まないと

ということなのですが、ある程度内容を確定した時点でないと東電のほうに申し込みできるかということで、その辺は今担当のほうで東電のほうに調整をしている状態です。

以上です。

○委員長（向後悦世） 木内欽市委員。

○委員（木内欽市） 今80万円という話が出ましたが、キロでしょう。今出してなければ、恐らく来年の3月まで間に合わないんだから20何円になるんですよ、売電価格が。その80万円をかけて何年で元を取れるつもりで計算しているの。

○委員長（向後悦世） 木内欽市委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 計算上の中では20年の計算で、多寡調整しております。

○委員長（向後悦世） 木内欽市委員。

○委員（木内欽市） 80万円かけて何で20年かかるわけ。そうすると、目いっぱいでしょう。

20年で買い取り価格は終わりでしょう。どう考えてもそれを今80万円かけて売電やる人、誰もいないですよ。まして27年度、今30何円、当初は40何円で始まって安くなって、まだ出してない。今から出したら27円ぐらいになりますよ、売電価格が。1キロ大体概算すると1,000キロなんですよ、シミュレーションが。1,000キロ掛ける27は幾ら。幾らになっていますか、それ。要するに27円掛ける1,000キロ、幾らになるの。2万7,000円なんですよ。1キロ80万円かけたのが2万7,000円で、20年でやったら2万7,000円掛ける20年で50何万円じゃないですか。80万円かけて1年に2万7,000円ぐらいしかないんですよ、1キロ当たり売電価格が。1年に4万円になれば20年で80万円になりますよ。

とてもでないけれども、何のためにやるの、その売電。ただパフォーマンスでやるなら、それはそれでいいですよ。それで多少でも利益を取るとかというのであれば、80万円もかけて売電をやる人の気が知れませんが、どうお考えですか、そこ。真剣に考えてください。

○委員長（向後悦世） 木内欽市委員の質疑に対し、答弁を求めます。

暫時休憩します。

休憩 午前10時30分

再開 午前10時35分

○委員長（向後悦世） 休憩前に引き続き会議を開きます。

木内欽市委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 現在のシミュレーションというか、計算上の中で20年という想定での計算をしております。

それで、木内議員が今おっしゃるように、4月になったら29円になってしまいます。今交渉中で、設計でき次第協議できるのかどうかということをやっているんですが、36円で今計算をしているところです。それでいくと、20年で2,880万円という売電収入を見込みます。それから、10キロだけは自分のほうで非常時だとか緊急の防災備蓄倉庫とかありますので、その辺で使う電気量の要は差額分、これが520万円を予定しております。トータルが3,132万円ということで、建築費相当額が20年で約同等になるというような計算になっています。

しかし、今言われるように36円が駄目だよ、29円になると、ちょっとこの辺では目減りしてしまいますので、差が出てくると思います。

以上です。

○委員長（向後悦世） 木内欽市委員。

○委員（木内欽市） だから、20年でやっと取れるんでしょう。20年したら買い取り制度が終わりでしょう。何のためにやるんだか、金利とか入れたら全然合わない。だから、1キロ当たり幾らになってシミュレーション計算しているんですか、1キロ当たり売電収入。違う、年間何キロ、1,000キロでしょう、大体。

（発言する人あり）

○委員（木内欽市） 39キロで、だから1キロ当たり、みんな1キロ当たりで計算するんですよ。1キロ当たり大体1,000キロで計算しているのね、メーカーは。若干それよりいいらしいですけども。1キロ、1,000キロというと3万6,000円でしょうよ。36円掛ける1,000キロで。3万6,000円で、それを20年といたら72万円でしょうよ。だから1年で3万6,000円なんですよ、収入が。今1キロ80万円といたら、20年ではちょっと足りないよね。細かいことはいいですけども、一、二円はいいけれども、何か皆さんの計算はちょっとおかしいよね。

だから、こういう施設にはこういう太陽光をやれという法律があって、多少補助金も出るでしょうが、そういうこともあるんでしょう。じゃ、そういうことを説明しないと、単なる

売電収入で補うといったってちょっと無理あるよ。どんなことをしても行政だから高くなるのは無理ないけれども、先日100万円で99万幾らだからね。あれだってちょっとおかしいよね。でも、始まってやっちゃったやつはしょうがないから、この後気をつけてもらえればいいんですよ。

同じようにまた80万円で今見ているというから、どうしてそんなに高くなっちゃうのかなと。屋根にやる分のほうが安いんですよ。架台とか基礎がいないから。屋根のほうが安いので、1割ぐらい。通常一般のこの辺でやっているの、今は22万円ぐらいですよ、太陽光をどこでやっても。22万円でできるのがどうして80万円しちゃうのかなと。売電の電気の発力だって同じなんだから、特別それが倍も3倍も発電するならいいけれども、そのシミュレーションをちょっと出してくださいよ。どのぐらい発電するのか、どのぐらいで見ているのか、1,000キロですと。

○委員長（向後悦世） 木内欽市委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） それでは、その辺のやつが分かるような資料を後ほど提出ということでよろしいでしょうか。

○委員長（向後悦世） 木内欽市委員。

○委員（木内欽市） 後ほど提出もいいんですけども、そういうのをやる場合には自分でやる場合を考えてくださいよ。ソーラー発電やろうかなと、屋根の上に乗せてやろうかなと、みんなやっているからいいなど、分かりますよ。さあ、幾らかかって何年で元取れるか、誰だって計算するでしょうよ。大体業者3社の見積もりをとりますよ、素人だって。それで一番いいところ、一番安いところを頼むんですよ。市はそういうことをやらないの、やるんでしょ、やっぱり。幾ら収入が入るか、幾らになるか、幾らお金をかけていいか。無駄なお金は使わないでいただきたいんです。

○委員長（向後悦世） 木内欽市委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 今言われたようにその辺のシミュレーションをしっかりとって、資料提出のときにまたご説明したいと思いますのでよろしくお願いします。

（発言する人あり）

○委員長（向後悦世） しばらく休憩いたします。

休憩 午前10時43分

再開 午前10時46分

○委員長（向後悦世） 休憩前に引き続き会議を開きます。

木内欽市委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） それでは、表をまとめまして、きょう中にはちょっと無理ということなものですから、後日提出するということでご了解願いたいと思います。よろしくお願い致します。

○委員長（向後悦世） 木内欽市委員。

○委員（木内欽市） ですから、頼むのにそのシミュレーションすらとってないというんでは何というか、お粗末というか、前回あれだけ本会議で質問が出たすぐ後でしょうよ。だから、そのぐらいは当然黙って聞いている議員ばかりいませんよ。出たらまた同じことやってきているなど。それでまだシミュレーション、幾らキロ数になって、幾らになるか、それすら出ていない。それで何で予算を組むのかちょっと疑問です。

ですから、一言申し上げますが、東電のほうの申請だけは早くやったほうがいいですよ。それは皆さんだってできるんですから、あんなのは。パソコンですぐとれるだけでお金かからないんだから。誰に頼んでも構いませんねと言ったら、向こうは構いませんと言うから、とにかく申請だけ出しておけば、きょうにでも出してくれるんですから、それで下がってくるんですから、それだけはもう出しておいたほうがいいですよ。これを間際になって、今混んでいるとか何とかでいったら、もう20何円台になっちゃうわけだから。今36円というのは消費税が入ってでしょう。市の場合は消費税を払わなくていいの、これ、どうなっているんですかね。市は払うの、消費税。

○委員長（向後悦世） 企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 市も消費税は払います。

○委員（木内欽市） じゃ、あんたらそれは詭弁だよ。36円じゃなくて32円でしょうよ。審査入ってくるのは32円。そうするともっともっと安くなっちゃう。来年から消費税10%になったら消費税分全部、市は消費税払わなくていいのかと思ったら、36円というのは消費税が入ったの値段でしょう。32円でしょう、じゃ。そうやって答えてくれなくちゃ。平気でそこで

36円で掛ける20年で元を取れるなんて。まあ、いいでしょう。

○委員長（向後悦世） 木内欽市委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 私、さっき36円と言ったのは数字が違ってしています。32円です。

失礼しました。

○委員長（向後悦世） ほかに質疑はありませんか。

林晴道委員。

○委員（林 晴道） すみません。ちょっと今のところで、資料だとかそのシミュレーションに付け加えていただきたいんですが、50キロのうちの10キロがなぜ自家消費に回っているのか。さっきもありましたけれども、買うより売るほうが高いんで、なぜ10キロがそういうふうな形になるのかというのを教えてもらいたいのと、その場合のシミュレーション、10キロ分がどのぐらいの赤字になっていくのかということと、20年の買い取り制度が終わっても発電はすると思うんで、20年後全体の電気がどのぐらいか、使ううちで自分のところで全部20年後使った場合にどれぐらいカバーができるのか。それをちょっとお伺いしたいと思います。

○委員長（向後悦世） 林晴道委員の質疑に対し、答弁を求めます。

（発言する人あり）

○委員長（向後悦世） しばらく休憩いたします。

休憩 午前10時50分

再開 午前10時51分

○委員長（向後悦世） 休憩前に引き続き会議を開きます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） まず49キロというのが、経済的に施設整備を勘案すると49キロが一番効率的だろうということになりました。それで、そのうち売電すれば全部利益になるということなんですが、公共がやることであるんで、10キロだけは自家消費として使おうと、これは建設準備委員会のほうで合意をさせていただいて、そういうようになった経緯がございます。

○委員長（向後悦世） 林委員、ただいまの説明でよろしいですか。

○委員（林 晴道） はい。

○委員長（向後悦世） ほかに質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（向後悦世） 特にないようですので、議案第17号の質疑を終わります。

続いて、議案第18号について、補足説明がありましたらお願いいたします。

財政課長。

○財政課長（林 清明） 議案第17号と同様、財政課からは補足して説明することはございません。

○委員長（向後悦世） 企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） それでは、議案第18号につきまして補足説明申し上げます。

これは、道の駅の機械設備工事の契約に伴うものであります。

内容につきましては、道の駅本体建物の空調換気設備をはじめ、給排水衛生設備や浄化槽設置工事、消火設備工事などであります。このうち浄化槽設備工事につきましては、合併浄化槽で491人槽を整備する予定であります。

以上です。

○委員長（向後悦世） 担当課の説明は終わりました。

議案第18号について、質疑がありましたらお願いいたします。

（「なし」の声あり）

○委員長（向後悦世） 特にないようですので、議案第18号の質疑を終わります。

続いて、議案第19号について、補足説明がありましたらお願いいたします。

財政課長。

○財政課長（林 清明） それでは、議案第19号、訴えの提起につきまして、抹消請求する抵当権の内容と経過についてご説明いたします。

まず、抵当権の内容ですが、抵当権設定の土地は旭市蛇園字後草前3283番。これは旧海上中学校跡地内の東側の部分であります。地目は雑種地、地籍は743平方メートルであります。ちなみに、旧海上中学校跡地全体の総面積は3万1,027平方メートルであります。

抵当権設定登記の受付年月日は昭和40年9月2日、登記原因は40年9月1日金銭消費貸借設定、債権の額は70万円でありました。抵当権者は旭市ハの51番地3、川辺雄司氏で、この方は昭和53年9月23日に死亡しております。

続いて、抵当権設定の経緯であります。この土地は昭和40年3月10日に当時の海上町が

前所有者、浪川とみさんから買収し、所有権移転登記が41年7月20日になっております。買収してから所有権移転登記するまで1年4か月の間があいておりますが、その理由は分かっておりません。この買収をしてから登記するまでの間の40年9月2日に、前所有者を債務者とする抵当権設定登記がされたということであります。

抵当権設定登記は、債務者と抵当権者との申請で行われるために、当時の海上町は抵当権設定登記に気付かずにいたと推測されます。抵当権設定登記が現在もなされていることを登記簿により発見、確認したのは、昨年11月ごろでした。これは旧海上中跡地の合筆登記をしようということで作業中のことでもあります。

抵当権の内容を確認したところ、この抵当権は旧所有者の他の土地と共同担保となっており、他の共同担保の土地登記簿によりまして、昭和46年10月30日、弁済による抵当権消滅が確認されたため、旧海上中学校跡地の抵当権設定に係る債務についても返済がなされていると判断し、抵当権抹消の手続きを開始いたしました。

抵当権者の川辺雄司氏は既に死亡していたために相続人を調査しまして、相続人全員に抵当権抹消登記に必要となる末梢承諾書の提出を求めました。しかし、残念なことに相続人の一人が既に意思表示をできる状態にないということが判明したため、司法書士の先生方と相談した結果、判断能力のない者から承諾書を受領することはできないということから、やむを得ず裁判手続きにより抵当権抹消を求めることになったものであります。

以上で説明を終わります。

○委員長（向後悦世） 担当課の説明は終わりました。

議案第19号について、質疑がありましたらお願いいたします。

（「なし」の声あり）

○委員長（向後悦世） 特にないようですので、議案第19号の質疑を終わります。

以上で、付託議案についての質疑は終わりました。

議案の採決

○委員長（向後悦世） これより、討論を省略して議案の採決をいたします。

議案第9号、平成26年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(向後悦世) 全員賛成。

よって、議案第9号は原案のとおり可決されました。

議案第13号、東日本大震災による被災住宅の建替住宅等に係る固定資産税等の減免の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(向後悦世) 全員賛成。

よって、議案第13号は原案のとおり可決されました。

議案第15号、旭市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(向後悦世) 全員賛成。

よって、議案第15号は原案のとおり可決されました。

議案第16号、千葉市ほか10市1町8一部事務組合消防指令事務協議会規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(向後悦世) 全員賛成。

よって、議案第16号は原案のとおり可決されました。

議案第17号、工事請負契約の締結について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(向後悦世) 全員賛成。

よって、議案第17号は原案のとおり可決されました。

議案第18号、工事請負契約の締結について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(向後悦世) 全員賛成。

よって、議案第18号は原案のとおり可決されました。

議案第19号、訴えの提起について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(向後悦世) 全員賛成。

よって、議案第19号は原案のとおり可決されました。

以上で、本委員会に付託されました議案の審査は終了いたしました。

なお、委員長報告につきましては委員長に一任願いたいと思いますが、これに異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○委員長(向後悦世) ご異議ないようでございますので、委員長報告は委員長一任とさせていただきます。

委員会は途中でありますが、ここで11時10分まで休憩いたします。

休憩 午前11時 0分

再開 午前11時10分

○委員長(向後悦世) 休憩前に引き続き会議を開きます。

所管事項の報告

○委員長(向後悦世) 次に、所管事項の報告に入ります。

報告がある所管課は随時報告してください。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長(加瀬正彦) それでは、行政改革推進課から1点、行政改革アクションプランの進捗状況につきましてご報告申し上げます。

お配りいたしました資料の「第2次旭市行政改革アクションプラン・平成25年度の進捗状況(概要)」というのがあります。それをご用意願いたいと思います。よろしいでしょうか。

本日も報告する進捗状況でございますが、平成22年度を初年度とする第2次行政改革アクションプランの平成25年度の取り組みや進捗状況を取りまとめたものです。なお、第2次アクションプランの推進期間は5年間ということで平成26年度、今年度が終期になります。現在、次期のアクションプランにつきまして作成を進めているところでございます。

それでは、2ページをお願いいたします。

表にありますとおり、進捗状況につきまして、完了から実施困難まで六つの区分で評価さ

せていただきました。

3ページになります。

アクションプランでは、68項目の取り組み事項を定めておりますが、例えば、指定管理者の活用という取り組みのように複数の課が取り組む事項がございます。それぞれを別に評価したことから、評価項目数につきましては3ページの表の合計欄にあるとおり、合計85項目として評価をしております。結果は表に記載のとおり「完了」「順調」「おおむね順調」を合わせますと79%となりまして、全体としては順調に推移しているものと考えております。

4ページをお願いいたします。

ここからは、個々の取り組みについての評価結果を中項目ごとの表に記載しております。主な取り組み事項につきまして取り組み概要を記載したほか、必要な資料等も載せておるのでございます。

本日は時間の関係もありますので、一つひとつの説明は省略させていただきまして、何点かということでご説明いたします。

5ページをお願いいたします。

職員数、人件費の抑制ですね。第2次定員適正化計画に基づくさらなる職員数の削減の取り組みにつきましては、採用者数を退職者数の2分の1程度に抑えた結果、平成26年4月1日の職員数は708人で、前年度と比較いたしまして13人の減となっております。5年間の削減目標である50人の削減は、既に昨年度に達成しておりますが、人件費の抑制につきましては引き続き取り組んでいくため、完了ではなくて順調という形にさせていただいております。

次に、9ページをお願いいたします。

事務事業の再編・整理、廃止・統合の取り組みの一つでございます。指定管理者制度の活用等があります。ここもおおむね順調に進行しているということでご報告させていただきます。

次に、12ページをお開きください。

(1)の財政の健全化でございます。滞納の解消や給付金の見直し、それらを図るということで17項目の取り組みを行っています。特に市税などの公債権や、それ以外の市債権の収納率の向上と滞納の解消ということで、平成26年6月から行政改革推進課内に徴収対策室を設置いたしまして、債権所管課と連携して滞納者への対応を強化しております。その成果が表れているものと思っております。これらにつきましては、13ページから20ページまで各債権の滞納の解消ということで、収納状況について記載してございます。これらは後ほど確認

をいただければと思いますので、よろしく願いいたします。

少し飛びまして、23ページをお願いいたします。

公共施設の統廃合でございます。表でございますとおり、ほぼ計画どおり進行しているものでございます。ただ、公共施設につきましてはさらなる有効活用が必要と考えておりまして、基礎資料となる公共施設白書を策定したところでございます。最終年度となる今年度は、進行管理をよりしっかりと行いまして、行政改革を着実に進めてまいり所存でございますので、よろしく願いいたします。

以上で、簡単ですが説明を終了いたします。

○委員長（向後悦世） 企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） それでは、資料の旭市国土強靱化地域計画策定方針をご覧いただきたいと思います。

旭市では、内閣官房より6月3日付で国土強靱化地域計画策定モデル調査実施団体に選定されました。内閣官房より専門的見識者の助言等の支援を受けながら、本年度旭市国土強靱化地域計画を策定することとなりました。本策定方針は、この地域計画を策定するに当たっての基本的な方針を示すものであります。

初めに、国土強靱化の理念につきましては、国の国土強靱化基本計画と同様、いかなる災害等が発生しようとも、1番目として、人命の保護が最大限図られること、2番目といたしまして、国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること、3番目といたしまして、国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化、4番目といたしまして、迅速な復旧・復興を基本目標としまして、強さとしなやかさを持った安全・安心な国土、地域、経済社会の構築を推進するものであります。

次に、国土強靱化の取り組み姿勢といたしましては、強靱性を損なう本質的原因をあらゆる側面から検証します。短期的な視点によらず長期的な視野を持って取り組む。もう一つは、地域の多様性の再構築、地域間の連携強化、災害に強い国土づくりを進めることによりまして、地域の活力を高め、依然として進展する東京一極集中からの脱却を図り、自立・分散・協調型国土の形成につなげていく視点を持って取り組んでまいります。

次に、下段の国土強靱化地域計画の位置付けと計画期間です。本計画は国土強靱化に係る施設の総合的かつ計画的な推進を図るため、本計画以外の市の計画等の指針となるべきもので、いわゆるアンブレラ計画として位置付けられます。計画期間につきましては、本計画は国土強靱化に係る取り組みを推進するための指針であることから、計画期間は特に定めず、

計画・実施・評価・改善といったPDCAサイクルを行う中で、必要に応じて修正できるものとしております。

次のページをご覧ください。

こちらには国土強靱化に寄与する旭市の特質としまして、1番目として、東日本大震災の被災経験によるさまざまな教訓を生かして地域の強靱性の発揮、2番目といたしまして、旭中央病院が担う千葉県北東部の災害拠点病院としての機能、3番目として、首都圏への食料供給機能の維持という、旭市として強靱な地域、経済社会システムを構築する上で欠かせない3点を挙げております。

国土強靱化を推進するためには、リスクに対する脆弱性への対応方策の検討・実施することとはもとより、従来から市が持つ特質や強みを生かし、あらゆるリスクに対して途切れることなくその強みを生かしてこそ、旭市の強靱化に資するものと考えられることから、この3点を特に重要視して計画を策定してまいります。

次に、下段であります。本計画の策定体制を示しております。

まず、市役所の庁内策定体制ですが、各課の副課長等で構成される庁内推進会議において議論を進めます。次に、その結果を図の右上にあります学識者、関係団体、市民などで構成される旭市国土強靱化地域計画検討委員会で検討をいただき、計画の策定を進めていきます。この過程におきましては、議会や市民の皆様へ策定状況を説明させていただきます。

次のページをご覧ください。

計画策定の基本的な考えですが、初めにステップ1としまして、地域を強靱化する上での目標を明確化します。旭市の実情を踏まえ、自然、社会状況や災害の切迫性等に応じて目標を策定します。

次に、ステップ2、リスクシナリオ及び強靱化施策分野の設定についてですが、想定するリスクは今後発生が予定されている首都圏直下型地震をはじめ、南海トラフ地震、千葉県東方沖地震、津波、液状化、崖崩れ、竜巻、台風等による風水害で、これらのリスク及び本市の地域性を踏まえて、起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）を設定いたします。

次に、ステップ3、脆弱性の分析、評価及び課題の検討についてですが、本市における個別施策分野ごとの既存施策を抽出・整理し、リスクシナリオを回避するための政策群であるプログラムの現状を整理した上で、脆弱性の評価・分析を行います。

ステップ4では、ステップ3で行った脆弱性の評価結果に基づき、それぞれのプログラム及び施策分野について今後必要となる施策を検討いたしまして、推進方針として整理いたし

ます。

そして、ステップ5では、リスクシナリオが回避されなかった場合の影響の大きさや緊急度等を考慮して、プログラムの重点化や優先順位をつけて行います。その上で、プログラムを計画的に実施しまして結果を評価し、全体の取り組みを見直し改善するという計画・実施・評価・改善のPDCAサイクルを繰り返しながら、国土の強靱化を進めていきます。

最後に、下段の策定スケジュールですが、6月から国・県と事前調整を行いまして、7月には脆弱性の評価・検討を始めます。その後、9月11日に旭市国土強靱化地域計画策定検討委員会を発足いたします。今後はこの検討委員会を随時開催し、計画内容を検討いただくとともに、計画案についてパブリックコメントを行い、来年の4月の完成を目指して進んでまいります。

以上で、国土強靱化地域計画策定方針の説明を終わりにいたします。

続きまして、バリアフリーについてご説明申し上げます。よろしいでしょうか。

JR旭駅バリアフリー化平面図をご覧くださいと思います。

現在、旭市で行われているエレベーター設置事業のバリアフリー工事につきましては、この事業は25年度の繰越明許費事業でありまして、バリアフリー新法に基づいてJR東日本が旭駅に施すバリアフリー整備工事に対し、市と国が工事費のそれぞれ3分の1をJR東日本へ補助金として交付するものであります。

施設整備内容につきましては、エレベーターを上りと下りのホームに設置いたします。設置場所は既存の跨線橋グリーンの部分の西側、千葉方面側に設置いたします。また、駅舎の入り口からエレベーターまでの経路をバリアフリー化するため、新たなスロープを駅正面西側と改札口付近のホームに設置する予定です。なお、JR東日本では本工事に併せて単独でホームと電車の段差を解消するため、ホームのかさ上げ工事を行います。

最後に、現在の工事進捗ですが、進捗率は60%でおおむねスケジュールどおりと聞いております。なお、竣工の予定ですが26年12月中で、竣工後の27年1月から供用開始予定であります。

以上で、バリアフリー施設整備事業の説明を終わりにいたします。

○委員長（向後悦世） 市民生活課長。

○市民生活課長（伊藤正男） 市民生活課より2点ほど報告いたします。

配付資料の1枚目、番号発行機のチラシが入っておりますのでご覧くださいと思います。

窓口受付用として、本庁市民生活課に番号発行機を7月より設置いたしました。3か月目に入りますが、以前はカウンターの前で市民の方が順番を待っている状態で、大変混雑しておりましたが、この番号発行機を設置してからは、番号順でお呼びすることにより市民の方も安心して待っていただけるためトラブルもなく、効果があったものと思っております。

続きまして、配付資料の2枚目をご覧ください。

上段から5番目の、手続きに必要な添付書類等の3になります。戸籍に関する証明書などを郵便請求する場合に、今までは返信用の封筒に切手を張って同封していただくこととしておりましたが、確実に受け取れる簡易書留も利用していただけるようにホームページに追加いたしました。

市民生活課からは以上です。

○委員長（向後悦世） 担当課の報告は終わりました。

それでは、ただいまの報告について何かお聞きしたいことがありましたらお願いいたします。

高橋利彦委員。

○委員（高橋利彦） 何点か分けてご質問します。

まず、旭駅のバリアフリーですね。これはだいぶ大金をかけて設置するわけですが、現在身障者というのは旭駅をどのぐらい利用しているのか、分かればお尋ねします。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 具体的に数字はつかんでおりません。すみません。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員。

○委員（高橋利彦） 利用者が分からないなら、では旭市内で身障者、どのぐらいいるのかお尋ねします。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） すみません。今手元にはないものですから後ほど回答させていただきます。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員。

○委員（高橋利彦） では、次の質問にいきます。

行革の問題で説明されたように、今だいぶ職員を削減したということをおっしゃるま

たが、じゃ職員を削減した、そういう中でなぜ課を増やすのか。これは結局、効率のいい仕事をするという中では逆行すると思うんですよ。むしろ私はね、課をなくして部制をとったほうが、課を増やす、部を増やすということは頭でっかちで、その頭の人あまり仕事をしないわけですね。実際問題、仕事するのは下ですからね。そういう中で、むしろこれは課を増やすというのは逆行だと思うんですよ。なぜ課を増やすのか、その辺をお尋ねします。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員の質疑に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（堀江通洋） 高橋委員の質問の中で、まず課を増やすなら部を作ったほうがいい。これについては、部制をしくことによって幾つかの課で助け合ったり、時期的に忙しい税務課のように季節的に忙しいところがあれば応援に行ったり、そういうことは非常にいいことだと私も思っております。あと、この計画の中の5年間で課を増やしたというのは、その当時の国の政策、子育て等のそういうものがあつたから増やさざるを得なかったと思っております。

ただ、今後は定員適正化計画の今後は第3期になりますので、職員の配置、そういう課の問題も、またまして新庁舎を計画しておりますので、そのときにはきちんと旭市に合った課の数なり、職員数なりを検討していきたいと思っております。

以上です。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員。

○委員（高橋利彦） この前もちょっと質問したかも分からないけれども、退職した職員に対して何割ということによっているわけですね。そういう中で、それは何を根拠にやっているのか。もう既に10年した中で各課ごとの人数、これは当然把握できていると思うんですけども、何を根拠にとっているのか。その辺をお尋ねします。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員の質疑に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（堀江通洋） 以前にも高橋委員のほうから近隣の状況、要するに旭市独自の特殊要因があるだろう、そういうほかの市とは、同じ市とは違うんじゃないかというご質問をいただきました。実際に今、総務課長として人事を担当しておりますと、今まで退職者の2分の1の採用で、このように表にあるように人を減らしてきましたが、個人的に感じるのはもうこれで結構ぎつぎつじゃないかなと感じております。あとは旭市に合った特殊要因、そういうものをよく見ながら、第3次の適正計画については検討していきたいと思っておりますので、

その根拠というのはちょっとやっぱり同じ人口規模、予算規模、そういうものに近づけていった人数だと思っております。

以上です。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員。

○委員（高橋利彦） 今、課長は個人的にということですが、これは個人的な問題はここでは関係ないと思うんです。やっぱり確たる根拠を持ってやるべきだと思うんですね。そういう中でもう10年しているわけですから、どこの課にどれだけ必要だというのは、十分その内情を把握した中で持っていて当然だと思うんですよ。その数字、もしあれば各課ごと、あれば出してもらいたい。

それと同時に今、支所業務若干やっていますね。それで、支所にある課は別にですよ、どういう仕事をしているか私は知りませんが、何人くらいずつ配置して、どういう業務をしているのか。その業務の年間の件数、例えば住民票を取りにきた人が何人いるとか、戸籍謄本がどれだけいるか、その年間の数字がここで分かればお願いしたいと同時に、それから簡単な業務は、例えばバイクのナンバーを返納したいですと言ったら、いや、これはここで関係ありませんから本庁に行ってくださいというようなこともあるわけですね。そういう中で支所業務、簡単な業務はどの辺までやるように指導してあるのかお尋ねします。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員の質疑に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（堀江通洋） 1点目でございますが、職員数のきちんとした各課ごとの数字、これについては今持っておりませんので。

それと2点目、各支所の業務の関係です。大ざっぱに言いますと、収納業務が1番、あとはいろんな場面で本庁との間に立っていただく。やっぱり住民サービスの中でやっていただくのが常々の仕事であります。

それで、各支所に住民票を取りに来るのは1日何件、年間何件というのは、ちょっとここに資料ございません。今取りにいかせていますので。

そういうことで、あくまでも支所というのは本庁との間に立ってお世話というか、サービスをしてくれる、そういう業務でございます。ただ、主にやっているのが税金業務、そういうものの収納業務、あとは市民課の交通安全の関係とかありますけれども、今資料が来たらもっと詳しく答弁させていただきます。

以上です。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員。

○委員（高橋利彦） じゃ簡単に質問しますけれども、結局本庁と支所との間を取り持つのが支所の役目だということで。ですから、先ほど言った、なぜそういうナンバーの返還ぐらいは支所の職員ができないのか。そういうことに対してなぜ指導しないのか、どういう指導をしているのかお尋ねします。

○委員長（向後悦世） 高橋利彦委員の質疑に対し、答弁を求めます。
企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 身障者が旭市に何人かということですが、手帳を持っている方が25年現在で1,972人です。
以上です。

（発言する人あり）

○委員長（向後悦世） 企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 作った基本的なものはバリアフリー新法ですね。これが平成18年に施行されたやつで、駅の乗降客が1日当たり3,000人を超えるところは全て設置を義務付けるということになりましたので、そこにうちのほうが該当したということです。実際、先週も駅に行ってきたんですが、やはり車椅子で来てJRの職員が介助してあげる人がいるみたいです。ちょっと私は実際見たことはないですが、いるそうです。
以上です。

○委員長（向後悦世） 総務課長。

○総務課長（堀江通洋） それでは支所の、数字がちょっと古いんですが24年度の月平均受付件数ということで、戸籍、それから印鑑証明、保険、年金、後期高齢者、そういうことでちょっと数字を言ってみます。

本庁の場合にはトータルして5,486件ございます。

支所の場合、海上支所の場合には戸籍で149件、住民で237件、印鑑証明等で231件、保険の関係で107件、年金で50件、後期高齢者の関係で29件と、合計803件。これは24年度月平均です。飯岡支所の場合には、戸籍で153件、住民で215件、印鑑証明等で230件、保険の関係で121件、年金の関係で59件、後期高齢者の関係で60件、合計838件。干潟支所の場合には、戸籍の関係で146件、住民の関係で143件、印鑑等で179件、保険の関係で79件、年金の関係で31件、後期高齢者の関係で37件、合計が614件。

この3支所を合わせますと2,255件、本庁の場合には5,486件が月平均。約半分、3支所ま

とめて半分以下の数字になっております。

数値的なものは以上です。

○委員長（向後悦世） 市民生活課長。

○市民生活課長（伊藤正男） ナンバーの返納ということは、仮ナンバーの返納ということでよろしいでしょうか。

（発言する人あり）

○委員長（向後悦世） 税務課長。

○税務課長（佐藤一則） 支所との関係、税務課の仕事はいろいろ収納関係、細かなものがありますけれども、ナンバーの関係は確かに支所ではいろいろ扱っていないんですが、本庁の中で証明書だとか本人確認だとか、バイクの場合には警察との連携とかもありますので、ちょっと支所では今難しいかなということで本庁のほうでやっております。

以上です。

○委員長（向後悦世） ほかに何か伺いたいことはありますか。

木内欽市委員。

○委員（木内欽市） バリアフリー、3,000人というところとあれですか、飯岡駅などは駄目なんですか。

○委員長（向後悦世） 企画政策課長。

○企画政策課長（伊藤 浩） 旭駅が許可を通っただけなんで、やはり乗降客が3,000人以下だと思います。

○委員長（向後悦世） ほかにございませんか。

総務課長。

○総務課長（堀江通洋） 先ほど高橋委員のほうからナンバーの件で、今後支所の職員にはよく丁寧に、本庁へ行ってくれじゃなくて、ここでは駄目な理由、そういうものをきちんと指導していきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

○委員長（向後悦世） ほかにございませんか。

（発言する人なし）

○委員長（向後悦世） 特にならぬようでございますので、所管事項の報告を終わります。

陳情の審査

○委員長（向後悦世） 次に、陳情の審査を行います。

去る9月5日の本会議におきまして本委員会に付託されました陳情は、陳情第3号 日本国憲法第九条にノーベル平和賞の受賞をとの請願の提出を求める陳情の1件であります。

それでは、陳情第3号の審査に入ります。

執行部より、意見がありましたらお願いいたします。

総務課長。

○総務課長（堀江通洋） ただいま委員長のほうから、日本国憲法第九条にノーベル平和賞の受賞をとの請願の提出を求める陳情の件がございました。

執行部を代表いたしまして、総務課より申し上げます。

今回の陳情の内容につきましては、その事務を所管する課がございません。陳情の内容に対してのご意見を申し上げることはできませんので、よろしくをお願いいたしたいと思います。

以上です。

○委員長（向後悦世） ありがとうございます。

ここで、執行部は退席してください。ご苦労さまでございました。

しばらく休憩いたします。

休憩 午前11時48分

再開 午前11時57分

○委員長（向後悦世） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、陳情第3号について審査を行います。

ご意見がありましたらお願いいたします。

林晴道委員。

○委員（林 晴道） 先ほど執行部のほうからも、市には担当の課がないということもございましたし、当該団体の権限外の事項については不採択のほかないと解されますもので、そのように思います。

○委員長（向後悦世） ほかに意見はありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（向後悦世） 特にないようですので、陳情第3号の審査を終わります。

陳情の採決

○委員長（向後悦世） 次に、討論を省略して採決いたします。

陳情第3号、日本国憲法第九条にノーベル平和賞の受賞をとの請願の提出を求める陳情について、採択とするに賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（向後悦世） 賛成少数。

よって、陳情第3号は不採択と決しました。

以上で、本委員会に付託されました陳情の審査を終了いたします。

なお、委員長報告につきましては委員長に一任願いたいと思いますが、これに異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○委員長（向後悦世） ご異議ないようでございますので、委員長報告は委員長一任とさせていただきます。

○委員長（向後悦世） 以上で審査は全部終了いたしました。

これにて本委員会を閉会いたします。

大変ご苦労さまでございました。

閉会 午前11時59分

旭市議会委員会条例第30条第1項の規定により署名する。

旭市議会総務常任委員会委員長 向 後 悦 世